



2022年10月11日

各 位

会 社 名 株式会社 サイバーリンクス
代表者名 代表取締役社長 村上 恒夫
(コード番号：3683 東証プライム市場)
問 合 せ 先 執行役員 総合管理部長 鳥居 孝行
(TEL. 050-3500-2797)

モバイル・メディア・リンク株式会社との株式交換契約
及び合併契約の締結について（簡易株式交換、簡易合併）

当社とモバイル・メディア・リンク株式会社（以下、「MML」といいます。）は、2022年10月11日開催の両社取締役会において、当社を株式交換完全親会社、MMLを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結し、当該契約に基づき株式交換をすること（以下、「本株式交換」といいます。）、並びに、当社を吸収合併存続会社、MMLを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結し、当該契約に基づき吸収合併をすること（以下、「本合併」といいます。）について決議の上、株式交換契約及び合併契約を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

I. 本株式交換及び本合併の目的

当社は、和歌山県内にドコモショップ7店舗を運営しており、うち和歌山市エリアで2店舗運営しています。一方、MMLは、和歌山市内にドコモショップ2店舗を運営しております。

株式会社NTTドコモから、オンラインとリアル店舗のハイブリッド型のチャネル変革を進め、エリア毎のドコモショップを適切な店舗数・店舗規模に見直す方針が打ち出される中、当社は、和歌山県における強力な販売パートナーとして、より一層お客様に選んでいただける店舗づくりに取り組んでおります。

本株式交換及び本合併により、和歌山市内エリアにおけるドコモショップ全10店舗のうち、4店舗が当社運営店舗となる予定です。さらに、本日付で開示している「株式会社ケイオープランとの株式交換契約及び合併契約の締結について」に係る取組とあわせて、和歌山県内のドコモショップ全23店舗のうち11店舗と約半数の店舗を当社が運営することになる予定です。以上の通り店舗シェアを拡大することで、エリアでの競争力の強化を図り、地域における「ICTサポート拠点」として地域社会のデジタル化の推進に貢献してまいります。

II. 本株式交換について

1. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会決議日（両社）	2022年10月11日
株式交換契約締結日（両社）	2022年10月11日
株式交換契約承認株主総会（MML）	2022年11月1日（予定）
株式交換効力発生日	2022年11月30日（予定）

(注) 本株式交換は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易株式交換であるため、株式交換契約につき株主総会の承認を得ることなく株式交換を行います。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、MMLを株式交換完全子会社とする株式交換を行います。

なお、本株式交換は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	MML (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	750
本株式交換により交付する株式数	普通株式360,000株（予定）	

(注) 1. 株式の割当比率

当社は、本株式交換により、MMLの株式1株に対して、当社の株式750株を割り当て交付します。ただし、当社が保有するMMLの普通株式（2022年10月10日現在100株）については、本株式交換による株式の割当てを行いません。

2. 本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換により交付する株式数360,000株（予定）の全てを新たに普通株式を発行することにより充当する予定であります。

3. 1株に満たない端数の取り扱い

本株式交換に伴い、当社の普通株式1株に満たない端数の交付を受けることとなるMMLの株主に対しては、会社法第234条その他の関連法令の規定に基づき、その端数の合計数（合計数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。）に相当する数の当社の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付いたします。

(4) 本株式交換に伴う株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

MMLは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

2. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換の株式交換比率（以下「本株式交換比率」といいます。）の公正性を確保するため、当社及びMMLから独立した第三者算定機関に本株式交換比率の算定を依頼することとし、株式会社ユニヴィスコンサルティングを本株式交換比率の算定に関する第三者機関として選定いたしました。

さらに当社は、株式会社ユニヴィスコンサルティングへの依頼に先立ち、MMLの財務状況を調査するために、松崎パートナーズ株式会社を選定し、MMLに対する財務デュー・デリジェンスを実施しました。

両社は当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、本株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、2022年10月11日付にて、最終的に本株式交換比率の通り合意いたしました。なお、本株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに上場会社及び相手会社との関係

株式会社ユニヴィスコンサルティングは当社及びMMLから独立した算定機関であり、当社及びMMLの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

② 算定の概要

株式会社ユニヴィスコンサルティングは、当社株式については、金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法により算定いたしました。具体的には、2022年10月7日を算定基準日として、算定基準日の終値、算定基準日を含む直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の終値単純平均を算定の基礎とし、当社株式の1株当たり株式価値の評価レンジは、以下のとおりであります。

算定方式	算定結果
市場株価法	1,128円～1,138円

一方、MMLについては、非上場会社であるため、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカウント・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を採用しております。なお、DCF法的前提としたMMLの利益計画において、大幅な減益又は増益を見込んでいる事業年度があります。具体的には、店舗スタッフ増強によるコスト増加により2022年12月期の営業損失が4百万円（前年同期は22百万円の営業利益）、販売体制強化に伴う販売力・店舗競争力の向上により、2023年12月期の営業利益が10百万円、2024年12月期の営業利益が19百万円、2025年12月期の営業利益が44百万円となり、増益となることを見込んでおります。

DCF法に基づき算定されたMMLの1株当たり株式価値の評価レンジは以下のとおりであります。

算定方式	算定結果
DCF法	781,751円～1,011,832円

株式会社ユニヴィスコンサルティングは、本株式交換比率の算定に際し、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、MMLの資産又は負債（偶発債務を含みます。）に関して、個別の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、MMLの財務予測（利益計画及びその他の情報を含みます。）については、当社及びMMLの経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

当社株式の1株当たりの株式価値を1とした場合の本株式交換比率の算定レンジは、以下のとおりとなります。

採用手法		株式交換比率の算定レンジ
当社	MML	
市場株価法	DCF法	687～897

本株式交換比率は、上記株式交換比率の算定レンジの範囲内において両社協議のうえ決定されたものであることから、相当であると判断しております。なお、本株式交換比率の算定の基礎となった前提が変わる時は算定結果も影響を受ける場合があります。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換により、当社が上場廃止になることはありません。

3. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社			株式交換完全子会社		
(1) 名称	株式会社サイバーリンクス			モバイル・メディア・リンク株式会社		
(2) 所在地	和歌山県和歌山市紀三井寺849番地の3			和歌山県和歌山市向220番地の1		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 村上 恒夫			代表取締役社長 西崎 輝行		
(4) 事業内容	流通・官公庁向けクラウドサービス、トラストサービス及び移動体通信機器の販売			移動体通信機器の販売		
(5) 資本金	858百万円			29百万円		
(6) 設立年月日	1964年5月28日			2005年4月18日		
(7) 発行済株式数	10,570,215株			580株		
(8) 決算期	12月31日			12月31日		
(9) 従業員数	531名			15名		
(10) 主要取引先	コネクシオ(株) エス・ビー・システムズ(株) 和歌山県 三菱食品(株) みなべ町			コネクシオ(株)		
(11) 主要取引銀行	(株)紀陽銀行 (株)みずほ銀行 (株)三菱UFJ銀行			(株)紀陽銀行 (株)商工組合中央金庫 (株)三井住友銀行		
(12) 大株主及び持株比率	(株)サイバーコア 22.71% 日本マスタートラスト信託銀行(信託口) 7.91% サイバーリンクス従業員持株会 3.64% 村上 恒夫 3.64% 一般財団法人サイバーリンクス福祉財団 2.84% (2022年6月30日現在)			岡田 卓三 35.17% 西崎 輝行 17.59% (株)サイバーリンクス 17.24% OMホールディングス(株) 17.24% 松田 宜子 8.62% (2022年10月10日現在)		
(13) 当事会社間の関係						
資本関係	当社は、MMLの発行済株式総数の17.24%に相当する100株を所有しております。					
人的関係	該当事項はありません。					
取引関係	該当事項はありません。					
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。					
(14) 最近3年間の財政状態及び経営成績						
決算期	株式会社サイバーリンクス(連結)			モバイル・メディア・リンク株式会社(単体)		
	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期
純資産	4,474百万円	5,047百万円	5,418百万円	350百万円	374百万円	391百万円
総資産	9,638百万円	10,053百万円	9,682百万円	486百万円	501百万円	493百万円
1株当たり純資産	428円11銭	482円28銭	516円32銭	603,895円01銭	646,074円29銭	674,376円85銭
売上高	10,449百万円	12,777百万円	13,241百万円	737百万円	549百万円	551百万円
営業利益	449百万円	924百万円	945百万円	42百万円	25百万円	22百万円
経常利益	460百万円	951百万円	958百万円	41百万円	36百万円	23百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	280百万円	644百万円	645百万円	28百万円	25百万円	17百万円
1株当たり当期純利益	28円44銭	62円43銭	62円55銭	48,276円94銭	44,679円27銭	30,802円56銭
1株当たり配当金	8円00銭	10円00銭	12円00銭	2,500円00銭	2,500円00銭	2,500円00銭

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金の金額を算定しております。

4. 本株式交換後の状況

本株式交換後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。なお、純資産、総資産は現在確定しておりません。

5. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得の会計処理を適用する見込みであります。なお、本件統合によりのがれんが発生する見込みですが、現時点では確定しておりません。

なお、個別決算においては、のがれんは発生いたしません。

Ⅲ. 本合併について

1. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

合併契約承認取締役会決議日（両社）	2022年10月11日
合併契約締結日（両社）	2022年10月11日
合併の効力発生日	2022年12月1日（予定）

(注) 1. 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であるため、合併契約につき株主総会の承認を得ることなく合併を行います。

2. 本合併の効力発生日の前日において、当社はMMLの特別支配会社（会社法第468条第1項）となっていることを前提としていることから、本合併は、MMLにおいては、会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、合併契約につき株主総会の承認を得ることなく合併を行います。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とし、MMLを消滅会社とする吸収合併方式で、MMLは解散いたします。

(3) 本合併に係る割当ての内容

本合併は、当社を株式交換完全親会社、MMLを株式交換完全子会社とする株式交換の効力発生を条件としているため、当該合併の効力発生日の前日において、MMLが当社の完全子会社となっていることを前提としております。従いまして、本合併に際して、当社からMMLの株主に対して、株式その他金銭等の割当ては行いません。

(4) 本合併に伴う吸収合併消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

MMLは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

2. 本合併の当事会社の概要

本合併の当事会社の概要は、上記「Ⅱ. 3. 本株式交換の当事会社の概要」に記載のとおりであります。

3. 本合併後の状況

合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。なお、純資産、総資産は現在確定しておりません。

4. 会計処理の概要

本合併は企業結合に関する会計基準における共通支配下の取引等に該当し、これに基づき本合併に伴う会計処理を行う予定であります。

この会計処理に伴い、個別決算においてのれんが発生する予定であります。のれんの金額については、現時点では未定であります。

5. 今後の見通し

本合併が2022年12月期通期の業績に与える影響は軽微であります。なお、本合併が2023年12月期以降の業績に与える影響は精査中であり、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

なお、本年7月の株式会社シナジーの完全子会社化、並びに本日公表の2件の組織再編（本件を含む）を踏まえ、「中期経営計画（2021年度～2025年度）」（2021年2月12日公表）の見直しを検討しておりますが、現時点においては、同「中期経営計画」及び「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」（2021年9月30日公表）の変更はございません。

（参考）当期連結業績予想（2022年2月14日公表分）及び前期連結実績

（百万円）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 （2022年12月期）	13,267	1,043	1,046	670
前期連結実績 （2021年12月期）	13,241	945	958	645

以上